

原子力規制委員会
委員長 更田豊志 殿

東海第二原発の「運転期間延長」認可に抗議する声明

2018年11月7日

日本共産党茨城県委員会 委員長 田谷 武夫
同 茨城県議会議員団 団 長 山中たい子

本日、原子力規制委員会は、日本原電・東海第二原発の「設置変更申請」「工事計画」の認可に続き、「運転期間延長」にも認可をしました。危険な原発の再稼働につながるこの決定に怒りを込めて断固抗議するとともに、廃炉にすることを強く求めるものです。

東海第二原発は沸騰水型の初の大型原発で、全国一トラブルの多い危険な老朽原発です。7年半前の東日本大震災で被災したあと止まっていた原発であり、その「20年運転延長」を認めることはできません。30キロ圏内に県民の3分の1に相当する96万人が住み、実効性のある避難計画はつくりようがありません。避難に使うバスを確保できない、スクリーニングをうけるのに1週間も2週間も行列ができる、複合災害を考慮した避難計画はつくりようがないことなど、自治体の避難計画づくりは暗礁に乗り上げているのです。

先月、東海第二原発の再稼働に反対する多数の県民の思いを反映して、城里町長や那珂市長が「再稼働反対」を表明しました。とりわけ那珂市長は原電と「新安全協定」を結んでいる一人です。

昨年8月の県知事選時のNHK出口調査では76%が「再稼働に反対」でした。今年6月の水戸市議会や9月の常陸大宮市議会など県内では29の市町村議会（全体の3分の2）で、「再稼働に反対」または「20年運転延長に反対」の意見書を可決しています。

9月に北海道でおきた「ブラックアウト」が示した重大な教訓は、電力の安定供給のためには、大規模集中発電から分散型への転換が必要だということでした。原発の特徴は、大出力でかつ出力の調整ができないことであり、分散型とはまったく逆方向の大規模集中発電の最たるものです。

日本共産党は、立憲民主党、自由党、社会民主党と共同で、「原発ゼロ基本法案」を衆議院に提出しています。原発の再稼働はさせず、稼働しているものは止めて、原発ゼロの実現を具体的にすすめることを提起しています。

日本共産党は、県民と力合わせ東海第二原発の再稼働に反対し、原発ゼロの茨城と日本を実現するために全力をあげるものです。

以上